

# 愛媛県立松山西中等教育学校第2体育館新築に伴う整備業務委託契約書（案）

収 入  
印 紙

愛媛県立松山西中等教育学校長 佐々木 進（以下「甲」という。）と、（以下「乙」とい  
う。）は、愛媛県立松山西中等教育学校（愛媛県松山市久万ノ台1485番地4）の施設解体、それに伴い排出され  
る産業廃棄物の収集・運搬及び処分に関して本契約書、仕様書によって次のとおり基本契約を締結する。

## 第1条（法の遵守）

甲及び乙は、処理業務の遂行にあたって廃棄物の処理及び清掃に関する法律その他関係法令を遵守するもの  
とする。

## 第2条（委託内容）

### 1. （乙の事業範囲）

乙の事業範囲は以下のとおりであり、乙はこの事業範囲を証するものとして、許可証の写しを甲に提出し、  
本契約書に添付する。なお、許可事項に変更があったときは、乙は速やかにその旨を甲に書面をもって通知す  
るとともに、変更後の許可証の写しを甲に提出し、本契約書に添付する。

#### ◎ 収集運搬に関する事業範囲

〔産廃〕

許可都道府県・政令市：愛媛県  
許可の有効期限：許可証のとおり  
事業範囲：許可証のとおり  
許可番号：                    

〔特管〕

許可都道府県・政令市：愛媛県  
許可の有効期限：許可証のとおり  
事業範囲：許可証のとおり  
許可番号：                    

#### ◎ 処分に関する事業範囲

〔産廃〕

許可都道府県・政令市：愛媛県  
許可の有効期限：許可証のとおり  
事業区分：許可証のとおり  
産業廃棄物の種類：許可証のとおり  
許可番号：                    

〔特管〕

許可都道府県・政令市：愛媛県  
許可の有効期限：許可証のとおり  
事業区分：許可証のとおり  
産業廃棄物の種類：許可証のとおり  
許可番号：                    

### 2. （委託する業務、産業廃棄物の種類、金額）

甲が、乙に、施設解体・移設・収集・運搬及び処分を委託する産業廃棄物の種類、委託金額は、次のとおり  
とする。

種 類 : 鉄類、木材類、がれき類等  
金 額 : 円 (消費税及び地方消費税含む)

3. (処分の場所、方法及び処理能力)

乙は、甲から委託された第2項の産業廃棄物を次のとおり処分する。

事業場の名称: \_\_\_\_\_  
所 在 地: \_\_\_\_\_  
処 分 の 方 法: 処分業許可証のとおり  
施設の処理能力: 処分業許可証のとおり

4. (最終処分の場所、方法及び処理能力)

甲から、乙に委託された産業廃棄物の最終処分(予定)を次のとおりとする。

最終処分先の番号	事業場の名称	所在地	処分方法	施設の処理能力

5. (収集・運搬過程における積替保管)

乙は、甲から委託された産業廃棄物の積替えを行わない。

第3条 (適正処理に必要な情報の提供)

1. 甲は、産業廃棄物の適正な処理のために必要な以下の情報を、あらかじめ書面をもって乙に提供しなければならない。以下の情報を具体化した「廃棄物データシート」(環境省の「廃棄物情報の提供に関するガイドライン」(平成18年3月)を参照)の項目を参考に書面の作成を行うものとする。

ア 産業廃棄物の発生工程

イ 産業廃棄物の性状及び荷姿

ウ 腐敗、揮発等性状の変化に関する事項

エ 混合等により生ずる支障

オ 日本工業規格C0950号に規定する含有マークが付された廃製品の場合には、含有マーク表示に関する事項

カ 石綿含有産業廃棄物が含まれる場合は、その事項

キ その他取扱いの注意事項

2. 甲は、委託契約期間中、適正な処理及び事故防止並びに処理費用等の観点から、委託する産業廃棄物の性状等の変更があった場合は、乙に対し速やかに書面をもってその変更の内容及び程度の情報を通知する。
- なお、乙の業務及び処理方法に支障を生ずるおそれがある場合の、性状等の変動幅は、製造工程又は産業廃棄物の発生工程の変更による性状の変更や腐敗等の変化、混入物の発生等の場合であり、甲は乙と通知

する変動幅の範囲について、あらかじめ協議のうえ定めることとする。

3. 甲は、委託する産業廃棄物の性状が書面の情報のとおりであることを確認し、乙に引き渡す容器等に表示する（環境省の「廃棄物情報の提供に関するガイドライン」（平成18年3月）の「容器貼付用ラベル」参照）。
4. 甲は、委託する産業廃棄物のマニフェストの記載事項は正確にもれなく記載することとし、虚偽又は記載漏れがある場合は、乙は委託物の引き取りを一時停止しマニフェストの記載修正を甲に求め、修正内容を確認の上、委託物を引き取ることとする。

#### 第4条（甲乙の責任範囲）

1. 乙は、甲から委託された施設解体及び産業廃棄物を、作業の開始から処分の完了まで、法令に基づき適正に処理しなければならない。
2. 乙が、前項の業務の過程において法令に違反した業務を行い、又は過失によって甲又は第三者に損害を及ぼしたときは、乙においてその損害を賠償し、甲に負担させない。
3. 乙が第1項の業務の過程において、第三者に損害を及ぼした場合に、甲の指図又は甲の委託の仕方（甲の委託した産業廃棄物の種類もしくは性状等による原因を含む）に原因があるときは、甲において賠償し、乙に負担させない。
4. 第1項の業務の過程において乙に損害が発生した場合に、甲の指図又は甲の委託の仕方（甲の委託した産業廃棄物の種類もしくは性状等による原因を含む）に原因があるときは、甲が乙にその損害を賠償する。

#### 第5条（一括再委託等の禁止）

1. 乙は、業務の全部又は主たる部分を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。
2. 乙は、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ、甲の承諾を得なければならない。

#### 第6条（義務の譲渡等）

乙は、本契約上の義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。

#### （業務の調査等）

第7条 甲は、必要があると認めたときは、乙の業務の処理状況について調査し、若しくは必要な報告を求め、又は業務の処理に関して乙に必要な指示を与えることができるものとする。

#### 第8条（委託業務終了報告）

乙は甲から委託された産業廃棄物の業務が終了した後、直ちに業務終了報告書を作成し甲に提出する。ただし、業務終了報告書は、収集・運搬業務については、それぞれの運搬区間に応じたマニフェストB2、B4、B6票又は、電子マニフェストの運搬終了報告で、処分業務についてはマニフェストD票又は、電子マニフェ

ストの処分終了報告で代えることができる。

#### 第9条（業務の一時停止）

1. 乙は、甲から委託された産業廃棄物の適正処理が困難となる事由が生じたときには、業務を一時停止し、ただちに甲に当該事由の内容及び、甲における影響が最小限となる措置を講ずる旨を書面により通知する。甲はその間は、新たな処理の委託は行わないこととする。
2. 甲は乙から前項の通知を受けたときは、速やかに現状を把握した上、適切な措置を講ずるものとする。

#### 第10条（報酬・消費税・支払い）

1. 甲の委託する、施設解体・移設、産業廃棄物の収集・運搬業務及び処分業務に関する報酬は、第2条第2項にて定める金額とする。
2. 甲の委託する施設解体・移設、産業廃棄物の収集・運搬業務及び処分業務に対する報酬についての消費税は甲が負担する。
3. 報酬の額が経済情勢の変化及び第3条第2項、第9条等により不相当となったときは、甲乙双方の協議によりこれを改定することができる。
4. 乙は、甲がマニフェストの写しの受領等により、乙が廃棄物を確実に運搬・処分したことを確認した後、請求書を甲に提出するものとする。
5. 甲は請求書を受領した日から起算して30日（以下「約定期間」という。）以内に乙に委託料を支払わなければならない。
6. 甲は、請求書を受領した後、その内容の全部又は一部が不当であることを発見したときは、その理由を明示してこれを乙に返付するものとする。この場合において、当該請求書を返付した日から甲が乙から是正した請求書を受領する日までの期間は、約定期間に算入しないものとする。ただし、その請求書の内容の不当が乙の故意又は重大な過失による場合は、請求書の提出がなかったものとする。

#### 第11条（内容の変更）

甲又は乙は、必要がある場合は委託業務の内容を変更することができる。この場合において、契約金額又は契約期間を変更するとき、又は予定数量に大幅な変動が生ずるときは、甲と乙で協議の上、書面によりこれを定めるものとする。第3条第2項、第9条の場合も同様とする。

#### 第12条（機密保持）

甲及び乙は、この契約に関連して、業務上知り得た相手方の機密を第三者に漏らしてはならない。当該機密を公表する必要がある場合には、相手方の書面による許諾を得なければならない。

#### 第13条（契約の解除）

1. 甲及び乙は、相手方がこの契約の各条項のいずれかに違反したときは、催告の上、この契約を解除することができる。
2. ただし、甲又は乙から契約を解除した場合に、この契約に基づいて甲から引き渡しを受けた産業廃棄物の処理が未だに完了していないものがあるときは、乙又は甲は、次の措置を講じなければならない。

(1) 乙の義務違反により甲が解除した場合

- イ 乙は、解除された後も、その産業廃棄物に対する本契約に基づく乙の業務を遂行する責任は免れないことを承知し、その残っている産業廃棄物についての収集・運搬及び処分業務を自ら実行するか、又は甲の承諾を得たうえ、許可を有する別の業者に自己の費用をもって行わせなければならない。
- ロ 乙が他の業者に委託する場合に、その業者に対する報酬を支払う資金がないときは、乙はその旨を甲に通知し、資金のないことを明確にしなければならない。
- ハ 上記ロの場合、甲は、当該業者に対し、差し当たり、甲の費用負担をもって、乙のもとにある未処理の産業廃棄物の収集・運搬及び処分を行わしめるものとし、その負担した費用を、乙に対して償還を請求することができる。

(2) 甲の義務違反により乙が解除した場合

乙は甲に対し、甲の義務違反による損害の賠償を請求するとともに、乙のもとにある未処理の産業廃棄物を、甲の費用をもって当該産業廃棄物を引き取ることを要求し、又は乙の費用負担をもって甲方に運搬した上、甲に対し当該運搬の費用を請求することができる。

3. 次のいずれかに該当する場合は、相互の契約を解除することができる。

- (1) 乙から契約の解除願があったとき。
- (2) 乙が契約を履行しないとき、又は履行する見込みがないと甲が認めるとき。
- (3) 乙又はその代理人若しくは使用人が、正当な理由なく、甲が行う検査の実施に当たり甲の指示に従わないとき、又はその職務の遂行を妨害したとき。
- (4) 乙が監督行政庁から廃棄物処理の許可取消、若しくは営業停止等の処分を受けたとき。
- (5) 全各号のほか、乙がこの契約に基づく義務を履行しないとき。
- (6) 乙又は乙の代表役員等、一般職員等若しくは経営上に事実上参加若しくは実質的に経営を支配している者が、暴力団関係者（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団関係者をいい、愛媛県暴力団排除条例第2条第3号に規定する暴力団員等を含む。）であると認められるとき。

## 第14条（契約保証金）

1. 契約保証金は                      円とする。

2. 乙は、契約期間終了後、甲に契約保証金の返還を請求するものとする。
3. 契約保証金には、利子を付さないものとする。

#### 第15条（協議）

この契約に定めのない事項又はこの契約の各条項に関する疑義が生じたときは、関係法令にしたがい、その都度甲乙が誠意をもって協議しこれを取り決めるものとする。

#### 第16条（契約期間）

この契約は、有効期間を契約締結後から令和7年3月14日までの間とする。

この契約の成立を証するために本書2通を作成し、甲乙は各々記名押印の上、各1通を保有する。

令和      年      月      日

愛媛県松山市久万ノ台1485番地4

甲

愛媛県立松山西中等教育学校長 佐々木 進

乙